



平成28年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年3月24日
上場取引所 東 札

上場会社名 株式会社 サッポロドラッグストア
コード番号 2786 URL <http://www.sapporo-drug.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成28年5月13日
有価証券報告書提出予定日 平成28年5月13日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(氏名) 富山 浩樹
(氏名) 高野 徹朗
配当支払開始予定日

TEL 011-771-8100
平成28年5月16日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年2月期の連結業績(平成27年2月16日～平成28年2月15日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|--------|------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 28年2月期 | 62,767 | 16.7 | 1,045 | 48.2 | 1,017 | 52.9 | 520 | 26.6 |
| 27年2月期 | 53,763 | 8.5 | 705 | △30.5 | 665 | △33.8 | 410 | △32.7 |

(注) 包括利益 28年2月期 486百万円 (20.1%) 27年2月期 404百万円 (△33.8%)

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 | 自己資本当期純利益 率 | 総資産経常利益率 | 売上高営業利益率 |
|--------|------------|-----------------------|----------------|----------|----------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 28年2月期 | 131.34 | — | 7.9 | 3.7 | 1.7 |
| 27年2月期 | 106.62 | — | 7.8 | 2.7 | 1.3 |

(参考) 持分法投資損益 28年2月期 一百万円 27年2月期 一百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|--------|-------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 28年2月期 | 29,012 | 7,795 | 26.7 | 1,688.46 |
| 27年2月期 | 26,665 | 5,477 | 20.3 | 1,407.25 |

(参考) 自己資本 28年2月期 7,757百万円 27年2月期 5,424百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|--------|------------------|------------------|------------------|---------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 28年2月期 | 4 | △1,272 | 2,483 | 2,289 |
| 27年2月期 | 1,447 | △3,494 | 1,984 | 1,073 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 (連結) | 純資産配当 率(連結) |
|------------|--------|--------|--------|-------|-------|---------------|--------------|----------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 27年2月期 | — | 5.00 | — | 25.00 | 30.00 | 115 | 28.1 | 2.2 |
| 28年2月期 | — | 0.00 | — | 27.00 | 27.00 | 124 | 23.8 | 1.9 |
| 29年2月期(予想) | — | — | — | 27.00 | 27.00 | — | — | — |

3. 平成29年2月期の連結業績予想(平成28年2月16日～平成29年2月15日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する 当期純利益 | | 1株当たり当期 純利益 |
|-----------|--------|------|-------|------|-------|------|---------------------|------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 33,700 | 14.2 | 510 | 4.3 | 490 | 0.5 | 300 | 1.6 | 65.29 |
| 通期 | 68,500 | 9.1 | 1,180 | 12.9 | 1,150 | 13.1 | 600 | 15.3 | 130.59 |

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

| | | | | |
|---------------------|--------|-------------|--------|-------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 28年2月期 | 4,742,000 株 | 27年2月期 | 4,002,000 株 |
| ② 期末自己株式数 | 28年2月期 | 147,398 株 | 27年2月期 | 147,378 株 |
| ③ 期中平均株式数 | 28年2月期 | 3,961,246 株 | 27年2月期 | 3,854,653 株 |

(参考) 個別業績の概要

平成28年2月期の個別業績(平成27年2月16日～平成28年2月15日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|--------|------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 28年2月期 | 62,651 | 16.6 | 1,075 | 50.1 | 1,065 | 55.6 | 553 | 30.5 |
| 27年2月期 | 53,748 | 8.4 | 716 | △29.5 | 684 | △32.0 | 424 | △30.6 |

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 |
|--------|------------|-------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 28年2月期 | 139.74 | — |
| 27年2月期 | 110.06 | — |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | | 1株当たり純資産 | |
|--------|--------|-----|-------|-----|--------|----------|----------|--|
| | 百万円 | 円 銭 | 百万円 | 円 銭 | % | 円 銭 | 円 銭 | |
| 28年2月期 | 28,858 | | 7,840 | | 27.2 | 1,706.37 | | |
| 27年2月期 | 26,608 | | 5,455 | | 20.5 | 1,415.42 | | |

(参考) 自己資本 28年2月期 7,840百万円 27年2月期 5,455百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページの「経営成績に関する分析」をご覧ください。
 当社は、平成28年4月13日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。説明内容については、当日使用する決算説明資料を、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。
 ・当社の連結財務諸表及び個別財務諸表に表示される科目及びその他の事項の金額は、従来、千円単位で記載しておりましたが、当連結会計年度及び当事業年度より百万円単位で記載することに変更いたしました。
 なお、比較を容易にするため、前連結会計年度及び前事業年度についても百万円単位で表示しております。

○添付資料の目次

| | |
|----------------------------|----|
| 1. 経営成績・財政状態に関する分析 | 2 |
| (1) 経営成績に関する分析 | 2 |
| (2) 財政状態に関する分析 | 3 |
| (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 | 4 |
| (4) 事業等のリスク | 5 |
| 2. 企業集団の状況 | 8 |
| 3. 経営方針 | 9 |
| (1) 会社の経営の基本方針 | 9 |
| (2) 目標とする経営指標 | 9 |
| (3) 中長期的な会社の経営戦略 | 9 |
| (4) 会社の対処すべき課題 | 9 |
| 4. 会社基準の選択に関する基本的な考え方 | 9 |
| 5. 連結財務諸表 | 10 |
| (1) 連結貸借対照表 | 10 |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 | 12 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書 | 14 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 | 15 |
| (5) 連結財務諸表に関する注記事項 | 16 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 16 |
| (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) | 16 |
| (会計方針の変更) | 18 |
| (連結貸借対照表関係) | 18 |
| (連結損益計算書関係) | 19 |
| (連結包括利益計算書関係) | 20 |
| (連結株主資本等変動計算書関係) | 21 |
| (連結キャッシュ・フロー計算書関係) | 22 |
| (セグメント情報等) | 23 |
| (1株当たり情報) | 25 |
| (重要な後発事象) | 25 |
| (開示の省略) | 25 |
| 6. 個別財務諸表 | 26 |
| (1) 貸借対照表 | 26 |
| (2) 損益計算書 | 28 |
| (3) 株主資本等変動計算書 | 29 |

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済政策等を背景に、企業収益の向上・雇用情勢の改善など緩やかな回復基調にあるものの、個人消費につきましては、円安による物価の上昇や消費税増税後の節約志向などから持ち直しの動きに遅れが見られ、先行き不透明な状況で推移しました。

ドラッグストア業界におきましては、小売業全体での業種・業態を超えた激しい競争や企業の生き残りをかけた統合・再編の動きが活発化しており、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループといたしましては、「健康で明るい社会の実現に貢献する」を経営理念に掲げ、当社グループが今後とも継続的に成長し続けるため、積極出店戦略を展開しており、ドラッグストア21店舗を新たに出店し、平成28年2月15日現在の店舗数は174店舗（ドラッグストア164店舗、調剤薬局10店舗）となりました。

販売面では、地域共通ポイントカード「EZOCA」に加え、「EZOMONEY」（電子マネー）の取扱いを開始し、お客さまの利便性向上に取り組むほか、訪日観光外国人の増加にともなうインバウンド需要を取り込むため、インバウンド向けの旗艦店である狸小路5丁目店を含め、インバウンド向けの店舗を続けて7店舗出店しております。

コスト面では、ローコスト運営を推進するため、前年より取組んでいる既存店でのLED化を47店舗（合計で101店舗）実施する一方、さらなる新規出店に備えた新卒者を中心とする積極的な人員確保に努めました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は627億67百万円（前年同期比16.7%増）、営業利益は10億45百万円（同48.2%増）、経常利益は10億17百万円（同52.9%増）、当期純利益は5億20百万円（同26.6%増）となりました。

なお、当連結会計年度より、当社グループは単一セグメントに変更したため、セグメント別の記載を省略しております。（詳細は、「5. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）」をご覧ください。）

(商品分類別販売実績)

当連結会計年度における分類別売上高の状況は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

| 分類 | 前連結会計年度 (自平成26年2月16日 至平成27年2月15日) | | 当連結会計年度 (自平成27年2月16日 至平成28年2月15日) | | |
|---------|---|------------|---|------------|------|
| | | 構成比 (%) | | 構成比 (%) | |
| 商 品 | ヘルスケア | 9,073 | 16.9 | 11,247 | 17.9 |
| | ビューティケア | 11,336 | 21.1 | 13,534 | 21.6 |
| | ホームケア | 10,617 | 19.7 | 12,210 | 19.5 |
| | フード | 19,261 | 35.8 | 21,381 | 34.1 |
| | 調剤 | 2,334 | 4.3 | 2,843 | 4.5 |
| | その他 | 960 | 1.8 | 1,353 | 2.1 |
| 小計 | 53,583 | 99.7 | 62,571 | 99.7 | |
| 不動産賃貸料等 | 180 | 0.3 | 196 | 0.3 | |
| 合計 | 53,763 | 100.0 | 62,767 | 100.0 | |

(注) 1. その他の主な内容は、ペット用品などであります。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(次期の見通し)

今後の見通しといたしましては、わが国経済は企業収益の向上・雇用情勢の改善など緩やかな回復基調にあるものの、個人消費につきましては、円安による物価の上昇や生活防衛意識の高まりによる節約志向など先行き不透明な状況で推移することが予想されます。

当社グループの属するドラッグストア業界におきましても、異業種からの参入や統合・再編成の動きをはじめ小売業全体を巻き込んだ出店競争、価格競争など業種・業態を超えた激しい競争が繰りひろげられております。

このような状況の下、当社グループは、より一層お客さまニーズにあった店づくりとお客さまへのサービス向上につとめるとともに、業務の効率化を図り、経営基盤の強化と収益性の向上へ取り組んでまいります。

平成29年2月期通期の連結業績見通しにつきましては、インバウンド向け店舗を含む16店舗の新規出店や標準化に向けた20店舗の既存店改装などから、連結売上高685億円(前年同期比9.1%増)、営業利益11億80百万円(前年同期比12.9%増)、経常利益11億50百万円(前年同期比13.1%増)、当期純利益6億円(前年同期比15.3%増)になるものと予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

ア. 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べ18.4%増加し、112億9百万円となりました。その主な要因は、公募増資及び第三者割当増資の影響などにより現金及び預金が12億16百万円、新規出店などにより商品が5億16百万円それぞれ増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ3.6%増加し、177億38百万円となりました。その主な要因は、新規出店などにより有形固定資産が3億12百万円、敷金が1億40百万円それぞれ増加したことなどによります。なお、当連結会計年度において実施いたしました設備投資の総額は11億82百万円であります。これらの資金は自己資金、借入金並びに増資資金でまかなっております。

繰延資産は、前連結会計年度末に比べ、子会社である株式会社リージョナルマーケティングの開業費18百万円が減少し64百万円となりました。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べ8.8%増加し、290億12百万円となりました。

イ. 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べ6.3%増加し、128億3百万円となりました。その主な要因は、前連結会計年度の末日が金融機関の休日であったことによる反動などにより買掛金が16億13百万円、1年内返済予定の長期借入金が1億26百万円それぞれ減少したものの、短期借入金が16億50百万円、未払法人税等が3億54百万円、その他が5億7百万円、それぞれ増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ8.0%減少し、84億13百万円となりました。その主な要因は、借入金の返済により長期借入金が7億61百万円が減少したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ0.1%増加し、212億16百万円となりました。

ウ. 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ42.3%増加し、77億95百万円となりました。その主な要因は、公募増資及び第三者割当増資により資本金が9億65百万円、資本剰余金が9億65百万円増加し、利益剰余金が剰余金の配当により96百万円減少したものの当期純利益により5億20百万円増加したことなどによります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ、12億16百万円増加し、当連結会計年度末には、22億89百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

ア. 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動による資金の獲得額は4百万円であり、前連結会計年度に比べて14億42百万円減少しました。その主な要因は、前連結会計年度に比べ、税金等調整前当期純利益が2億44百万円、新規出店などにより減価償却費が1億19百万円、その他が4億42百万円それぞれ増加、たな卸資産の増加額が2億29百万円、法人税等の支払額が2億33百万円それぞれ減少したものの、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったことによる反動などにより仕入債務の減少額が30億75百万円増加したことなどによります。

イ. 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動による資金の支出額は12億72百万円であり、前連結会計年度に比べて22億21百万円減少しました。その主な要因は、前連結会計年度に比べ、有形固定資産の取得による支出が19億73百万円、敷金および差入保証金の差入による支出が2億7百万円、それぞれ減少したことなどによります。

ウ. 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動による資金の獲得額は24億83百万円であり、前連結会計年度に比べて4億98百万円増加しました。その主な要因は、前連結会計年度に比べ、長期借入れによる収入が24億円減少し、また長期借入の返済による支出が6億72百万円増加したものの、短期借入金の純増額が16億50百万円、株式の発行による収入19億31百万円、それぞれ増加したことなどによります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

| | 平成24年2月期 | 平成25年2月期 | 平成26年2月期 | 平成27年2月期 | 平成28年2月期 |
|-------------------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 自己資本比率 | 21.1 | 23.1 | 22.7 | 20.3 | 26.7 |
| 時価ベースの自己資本比率 | 15.8 | 23.3 | 23.0 | 26.8 | 32.7 |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率 | 12.3 | 7.2 | 4.1 | 7.7 | 2,367.8 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ | 6.7 | 11.8 | 22.6 | 13.7 | 0.0 |

(注) 1. 自己資本比率：自己資本／総資産

2. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

4. インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※平成28年2月期のキャッシュフロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオが前連結会計年度末に比べ、異常な増減があったのは、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったことによる影響で、営業キャッシュ・フローが大幅減少したためであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆さまの負託に応え、将来にわたり安定的な配当を実施することを、経営の重要政策と考えております。

内部留保資金につきましては、今後予想される小売業界内における競争の激化に対処すべく、経営基盤のさらなる充実・強化のため、新店舗の開店ならびに既存店舗の改装資金に充当するなどの有効投資や財務体質の強化などに活用する方針であり、将来的には収益の向上を通じて株主の皆さまに還元できるものと考えております。

当期の剰余金の配当につきましては、上記の方針に基づき、年間配当として1株当たり27円を予定しております。

なお、次期の配当予想につきましても、上記の基本方針を踏まえ決定する予定であります。現時点においては、1株当たり年間配当金は27円を計画しております。

また、株主優待制度を設け、2月15日現在の1単元以上の株主さまに対しては、有効期間12ヶ月の5%割引株主優待カードおよび自社商品券又は名産品の贈呈を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 法的規制等について

①薬事関連法規等による規制について

当社グループは、「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律（以下「医薬品医療機器等法」という）」で定義する医薬品等を販売するにあたり、各都道府県の許可・登録・指定・免許及び届出を必要としております。また、食品、酒類等の販売についても、食品衛生法等それぞれの関係法令に基づき所轄官公庁の許可・免許・登録等を必要としております。従って、これら法令の改正等により店舗の営業等に影響を及ぼすことがあります。

主なものは以下のとおりであります。

| 許可・登録・指定・免許の別 | 有効期限 | 関連する法令 | 登録等の交付者 |
|---------------------|------|-------------|-----------------|
| 医薬品販売業許可 | 6年 | 医薬品医療機器等法 | 各都道府県知事又は所轄保健所長 |
| 薬局開設許可 | 6年 | 医薬品医療機器等法 | 各都道府県知事又は所轄保健所長 |
| 保険薬局指定 | 6年 | 健康保険法 | 各所轄厚生局長 |
| 毒物劇物一般販売業登録 | 6年 | 毒物及び劇物取締法 | 各都道府県知事又は所轄保健所長 |
| 麻薬小売業者免許 | 2年 | 麻薬及び向精神薬取締法 | 各都道府県知事 |
| 高度管理医療機器等販売業及び賃貸業許可 | 6年 | 医薬品医療機器等法 | 各都道府県知事又は所轄保健所長 |
| 動物用医薬品一般販売業許可 | 6年 | 医薬品医療機器等法 | 各都道府県知事 |
| 乳類販売業許可 | 6年 | 食品衛生法 | 所轄保健所長 |
| 一般酒類小売業免許 | 無期限 | 酒税法 | 所轄税務署長 |

②出店に関する規制等について

当社グループは、ドラッグストア（及び調剤薬局）の多店舗展開を行っておりますが、売場面積が1,000㎡超となる新規出店及び既存店増床を行う場合、「大規模小売店舗立地法」の規定に基づき、当該店舗の周辺地域における生活環境保持のために、都道府県または政令指定都市が主体となって一定の審査が行われます。

したがって、物件の確保や上記審査の進捗状況等によりましては、新規出店または増床計画の変更・遅延により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(2) 医療制度の改革について

近年、各種の医療制度の改革が実施されており、今後も各種の医療制度改革の実施が予想されます。その動向によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 医薬品の販売規制緩和について

医薬品の販売については、政府による規制緩和が進んでおります。

平成21年6月に施行された「薬事法の一部を改正する法律」により、一般用医薬品についてリスクの程度に応じて3つのグループに分類され、このうち、リスクの程度が低い2つのグループについては、「登録販売者」の資格を有する者でも販売が可能となっております。これにより、リスクの低い2つのグループの一般用医薬品の販売に対する参入障壁が低くなり、異業種参入により競争が激化しております。

また、平成26年6月に施行された「薬事法の一部を改正する法律」により、一般用医薬品のインターネット販売が解禁されました。今後においても、一般用医薬品の販売に対し、新規参入が増加するものと予想され、その動向によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 調剤報酬及び薬価基準の改定について

当社グループの調剤売上は、薬剤に係る収入と調剤技術に係る収入から成り立っております。

薬剤に係る収入は、健康保険法に定められた「薬価基準」という公定価格によっております。また、調剤技術による収入も、健康保険法に定められた調剤報酬の点数によっております。

今後、薬価基準や調剤報酬の点数等が変更になった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 調剤薬の欠陥・調剤過誤等について

当社グループの調剤薬局におきましては、薬剤師の調剤に対する技術の向上、医薬品に対する知識の充実に積極的に取り組んでおります。また、調剤過誤を防止すべく交差鑑査体制及び服薬指導時における薬品名・用量確認など細心の注意を払って調剤業務を行っております。なお、万一に備え、調剤薬局全店舗において「薬局賠償責任保険」に加入しております。

しかしながら、調剤薬の欠陥・調剤過誤などにより訴訟を受けることになった場合、当社グループの社会的信用を損なうなどの理由により業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 資格者の確保について

ドラッグストア及び調剤薬局等医薬品を取り扱う店舗の運営には「薬剤師」「登録販売者」等の資格者の配置が義務付けられております。

したがって、これらの資格者の確保が充分にできない場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 大規模災害による影響について

当社グループは、北海道全域に拠点をもっておりますが、道央地区に出店が集中しております。したがって、この地域において大規模災害が発生した場合には、店舗の運営に支障をきたし、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 商品の安全性について

近年消費者の安全・安心に対する要求が一層高まっています。お客様の信頼を高めるため品質管理、商品管理体制を引き続き強化してまいります。今後、品質問題等により商品の生産、流通に支障が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) P B (プライベートブランド)商品について

当社グループでは、P B商品の開発・販売を行っております。商品開発にあたっては、品質の管理チェック、外装・パッケージ等の表示・表現の適正さについて、各種関連法規・安全性・責任問題等、多角的な視点から適正化を行っております。

しかしながら、当社グループのP B商品に起因する事件・事故等が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 個人情報保護について

当社グループは、ポイントカードシステムの運用に伴う顧客情報、調剤業務に伴う患者情報を保有しており、これらの情報の中には顧客または患者個人のプライバシーに関わるものが含まれております。また、社会保障・税番号制度(マイナンバー)について、従業員等に関する特定個人情報を入手しております。

これらの情報の取り扱いについては、社内管理体制を整備し万全を期しておりますが、コンピュータシステムのトラブルによる情報流出や犯罪行為などによる情報の漏洩があった場合、顧客個人への損害賠償の発生や、当社グループの社会的信用を損なうなどの理由により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 有利子負債及び金利動向の影響について

当社グループは、出店に際しては設備投資資金の大部分を借入金によって調達しており、主な借入金の調達先は地方銀行、都市銀行などの大手金融機関であり、取引関係は安定しております。

総資産に対する期末有利子負債の比率は40.6%(平成28年2月期)となっており、今後の金利動向によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 天候による影響について

当社グループのドラッグストア店舗は、天候状況により消費者の購買行動の影響を受けやすい商品が多く、冷夏・暖冬等の天候不順は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(13) 固定資産の減損処理について

店舗等で収益性が低下した場合、固定資産の減損会計の適用により対象となる資産または資産グループに対して、固定資産の減損処理が必要となり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(14) インバウンド需要について

反日感情の高まり、国際経済の低迷、感染症の流行等の海外情勢の変化は、訪日観光外国人の減少などインバウンド需要の減退に繋がることが予想され、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

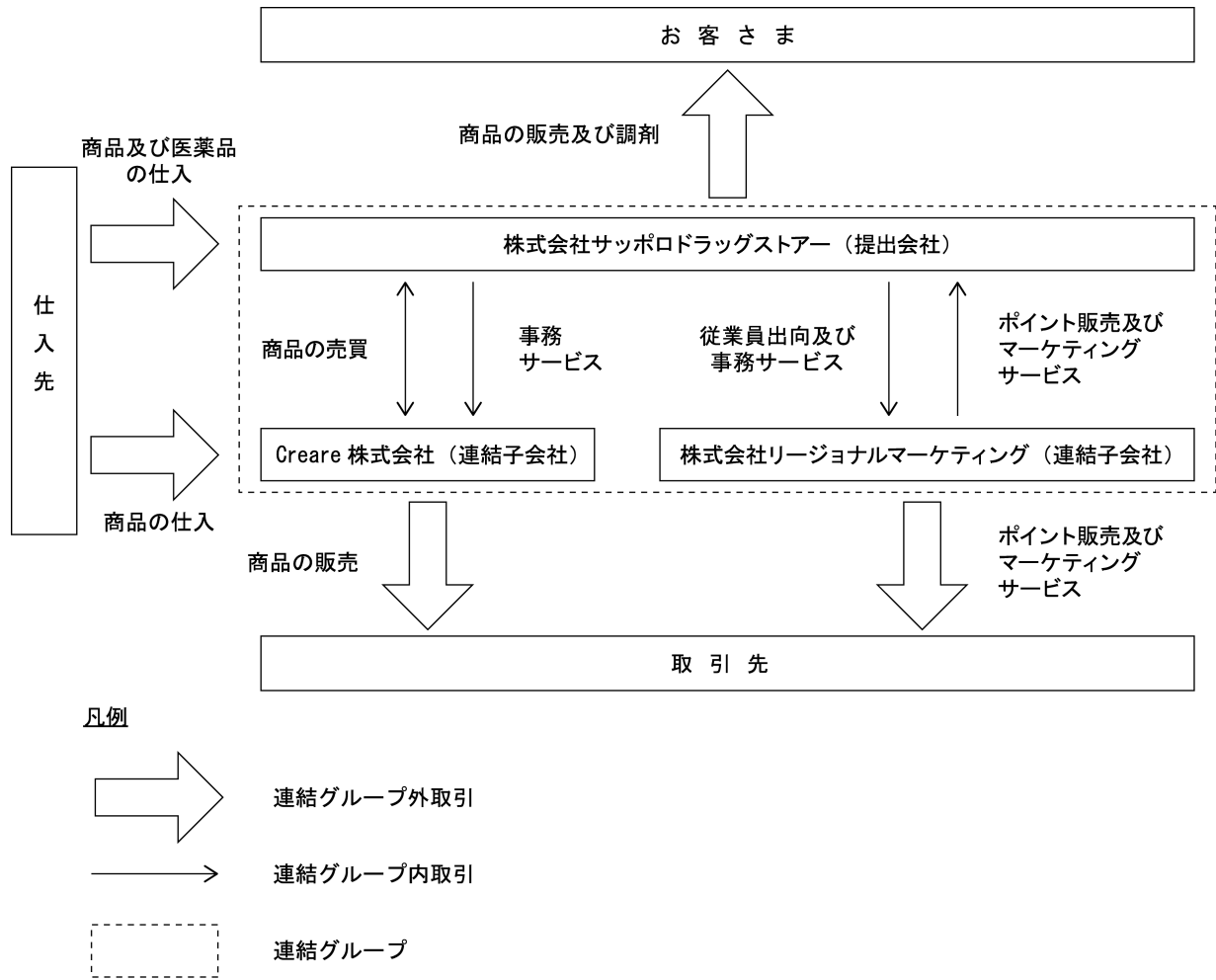
2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社2社から構成されており、医薬品・化粧品等を販売する小売業を主たる業務としております。

事業の系統図は以下のとおりであります。

なお、当社グループは「小売事業」の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

[事業系統図]



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、医薬品・化粧品等の小売事業をとおして、「健康で明るい社会の実現に貢献する」という経営理念のもとに「お客様から学ぶ経営」「一人一人の可能性を引き出す経営」「常に新しい事に挑戦していくチャレンジマインドの経営」を基本方針としております。

今後においても、その地域のお客様のニーズにあった地域密着型店舗の展開から業容の拡大と収益の向上をもって「健康で明るい社会の実現に貢献」できるように活動してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、売上高経常利益率4.0%を目標とする経営指標にしております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、目標とする経営指標の達成に向け、①狭小商圈フォーマットの確立②面調剤体制の構築③300店舗のマネジメント体制構築④教育・人事制度の再構築⑤ローコスト・オペレーションの確立⑥バーチャル・マーチャンダイジングへの挑戦といった重点課題に取り組み、経営効率の向上及び経営基盤の強化を行ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループの属するドラッグストア業界では、高齢化社会の進展とセルフメディケーションの浸透等にもともなう健康・美容へのニーズの高まり、規制緩和に向けた薬事法の改正、お客さまの生活防衛意識の高まりなどを受け、業種・業態を超えた激しい競争が繰りひろげられるほか、大企業による中小企業の買収も活性化するなど、その経営環境は激しさを増しております。

このような経営環境のもと、当社グループが一層の企業価値向上を実現するためには、環境変化へのスピーディな対応が不可欠であり、機動的かつ柔軟な経営判断ができる体制づくり、新規事業を含めた新たな取り組みの積極化、グループ会社の採算性の明確化を目的とし、純粋持株会社制へ移行する方針といたしました。

また、主な成長戦略として、標準化店舗によるドミナント化の深耕、「EZOCA」を中心とした地域密着型マーケティングの基盤整備、インバウンド・アウトバウンドの積極化に取り組んでまいります。特に、標準化店舗については、さらなる収益性の向上を目指して、当社グループ全力をあげ取り組んでまいります。

一方、社会的に企業内での不祥事が明らかとなり、大幅な企業価値の毀損を招く事態も増えております。こうした中、当社グループは、コンプライアンス経営の徹底を重視し、内部統制システムの整備に努めることで、社会から信頼される企業としてコーポレート・ガバナンスの強化に取り組んでまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成27年2月15日) | 当連結会計年度 (平成28年2月15日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1,073 | 2,289 |
| 売掛金 | 844 | 1,017 |
| 商品 | 6,437 | 6,953 |
| 貯蔵品 | 16 | 16 |
| 繰延税金資産 | 125 | 158 |
| その他 | 967 | 774 |
| 流動資産合計 | 9,464 | 11,209 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 7,807 | 8,539 |
| 減価償却累計額 | △2,072 | △2,562 |
| 建物及び構築物(純額) | 5,735 | 5,976 |
| 車両運搬具 | 19 | 19 |
| 減価償却累計額 | △17 | △18 |
| 車両運搬具(純額) | 1 | 0 |
| 工具、器具及び備品 | 2,025 | 2,282 |
| 減価償却累計額 | △1,592 | △1,792 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 432 | 489 |
| 土地 | 5,554 | 5,557 |
| リース資産 | 1,408 | 1,408 |
| 減価償却累計額 | △639 | △748 |
| リース資産(純額) | 768 | 660 |
| 建設仮勘定 | 18 | 137 |
| 有形固定資産合計 | 12,510 | 12,822 |
| 無形固定資産 | 230 | 272 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 164 | 165 |
| 差入保証金 | 1,941 | 1,988 |
| 敷金 | 2,011 | 2,152 |
| 繰延税金資産 | 210 | 249 |
| その他 | 66 | 106 |
| 貸倒引当金 | △18 | △18 |
| 投資その他の資産合計 | 4,377 | 4,643 |
| 固定資産合計 | 17,118 | 17,738 |
| 繰延資産 | | |
| 開業費 | 82 | 64 |
| 繰延資産合計 | 82 | 64 |
| 資産合計 | 26,665 | 29,012 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成27年2月15日) | 当連結会計年度 (平成28年2月15日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 7,909 | 6,295 |
| 短期借入金 | - | 1,650 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 2,733 | 2,606 |
| リース債務 | 113 | 78 |
| 未払法人税等 | 25 | 379 |
| 未払消費税等 | - | 9 |
| 賞与引当金 | 165 | 174 |
| 資産除去債務 | - | 1 |
| その他 | 1,098 | 1,606 |
| 流動負債合計 | 12,045 | 12,803 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 7,571 | 6,809 |
| リース債務 | 711 | 632 |
| 退職給付に係る負債 | 263 | 335 |
| 役員退職慰労引当金 | 79 | 79 |
| 資産除去債務 | 269 | 309 |
| その他 | 247 | 247 |
| 固定負債合計 | 9,142 | 8,413 |
| 負債合計 | 21,187 | 21,216 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 439 | 1,405 |
| 資本剰余金 | 481 | 1,447 |
| 利益剰余金 | 4,579 | 5,000 |
| 自己株式 | △60 | △60 |
| 株主資本合計 | 5,439 | 7,791 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 4 | 3 |
| 退職給付に係る調整累計額 | △19 | △37 |
| その他の包括利益累計額合計 | △15 | △33 |
| 少数株主持分 | 53 | 37 |
| 純資産合計 | 5,477 | 7,795 |
| 負債純資産合計 | 26,665 | 29,012 |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成26年2月16日 至 平成27年2月15日) | 当連結会計年度 (自 平成27年2月16日 至 平成28年2月15日) |
|----------------|---|---|
| 売上高 | 53,763 | 62,767 |
| 売上原価 | 41,045 | 47,770 |
| 売上総利益 | 12,718 | 14,997 |
| 販売費及び一般管理費 | ※1 12,013 | ※1 13,952 |
| 営業利益 | 705 | 1,045 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 2 | 2 |
| 受取配当金 | 1 | 1 |
| 固定資産受贈益 | 62 | 64 |
| 受取手数料 | 10 | 8 |
| その他 | 37 | 57 |
| 営業外収益合計 | 115 | 132 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 105 | 105 |
| 支払手数料 | 33 | 21 |
| 開業費償却 | 7 | 18 |
| その他 | 8 | 15 |
| 営業外費用合計 | 155 | 161 |
| 経常利益 | 665 | 1,017 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | ※2 6 | ※2 24 |
| 減損損失 | ※3 13 | ※3 97 |
| その他 | 3 | 9 |
| 特別損失合計 | 23 | 131 |
| 税金等調整前当期純利益 | 641 | 885 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 189 | 443 |
| 法人税等調整額 | 47 | △62 |
| 法人税等合計 | 236 | 380 |
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 404 | 504 |
| 少数株主損失(△) | △6 | △15 |
| 当期純利益 | 410 | 520 |

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成26年2月16日 至 平成27年2月15日) | 当連結会計年度 (自 平成27年2月16日 至 平成28年2月15日) |
|----------------|---|---|
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 404 | 504 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | ※1 0 | ※1 △0 |
| 退職給付に係る調整額 | ※1 - | ※1 △17 |
| その他の包括利益合計 | 0 | △18 |
| 包括利益 | 404 | 486 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 411 | 501 |
| 少数株主に係る包括利益 | △6 | △15 |

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年2月16日 至 平成27年2月15日)

(単位：百万円)

| | 株主資本 | | | | | その他の包括利益累計額 | | | 少数株主持分 | 純資産合計 |
|---------------------|------|-------|-------|------|--------|--------------|--------------|---------------|--------|-------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 | その他有価証券評価差額金 | 退職給付に係る調整累計額 | その他の包括利益累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 439 | 481 | 4,283 | △60 | 5,144 | 3 | — | 3 | 19 | 5,167 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | | | | — | | | | | — |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | 439 | 481 | 4,283 | △60 | 5,144 | 3 | — | 3 | 19 | 5,167 |
| 当期変動額 | | | | | | | | | | |
| 新株の発行 | | | | | | | | | | — |
| 剰余金の配当 | | | △115 | | △115 | | | | | △115 |
| 当期純利益 | | | 410 | | 410 | | | | | 410 |
| 自己株式の取得 | | | | △0 | △0 | | | | | △0 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | | 0 | △19 | △18 | 33 | 14 |
| 当期変動額合計 | — | — | 295 | △0 | 295 | 0 | △19 | △18 | 33 | 309 |
| 当期末残高 | 439 | 481 | 4,579 | △60 | 5,439 | 4 | △19 | △15 | 53 | 5,477 |

当連結会計年度(自 平成27年2月16日 至 平成28年2月15日)

(単位：百万円)

| | 株主資本 | | | | | その他の包括利益累計額 | | | 少数株主持分 | 純資産合計 |
|---------------------|-------|-------|-------|------|--------|--------------|--------------|---------------|--------|-------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 | その他有価証券評価差額金 | 退職給付に係る調整累計額 | その他の包括利益累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 439 | 481 | 4,579 | △60 | 5,439 | 4 | △19 | △15 | 53 | 5,477 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | | △2 | | △2 | | | | | △2 |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | 439 | 481 | 4,576 | △60 | 5,436 | 4 | △19 | △15 | 53 | 5,474 |
| 当期変動額 | | | | | | | | | | |
| 新株の発行 | 965 | 965 | | | 1,931 | | | | | 1,931 |
| 剰余金の配当 | | | △96 | | △96 | | | | | △96 |
| 当期純利益 | | | 520 | | 520 | | | | | 520 |
| 自己株式の取得 | | | | △0 | △0 | | | | | △0 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | | △0 | △17 | △18 | △15 | △34 |
| 当期変動額合計 | 965 | 965 | 423 | △0 | 2,354 | △0 | △17 | △18 | △15 | 2,320 |
| 当期末残高 | 1,405 | 1,447 | 5,000 | △60 | 7,791 | 3 | △37 | △33 | 37 | 7,795 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成26年2月16日 至 平成27年2月15日) | 当連結会計年度 (自 平成27年2月16日 至 平成28年2月15日) |
|-------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 641 | 885 |
| 減価償却費 | 759 | 879 |
| 減損損失 | 13 | 97 |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | 0 | - |
| 賞与引当金の増減額 (△は減少) | △42 | 9 |
| ポイント引当金の増減額 (△は減少) | △134 | - |
| 退職給付引当金の増減額 (△は減少) | △205 | - |
| 退職給付に係る負債の増減額 (△は減少) | 232 | 72 |
| 受取利息及び受取配当金 | △4 | △3 |
| 固定資産受贈益 | △62 | △64 |
| 支払利息 | 105 | 105 |
| 固定資産除却損 | 6 | 24 |
| 繰延資産償却額 | 7 | 18 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | △179 | △172 |
| たな卸資産の増減額 (△は増加) | △745 | △515 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | 1,462 | △1,613 |
| 未払消費税等の増減額 (△は減少) | △4 | 9 |
| その他 | 50 | 493 |
| 小計 | 1,902 | 226 |
| 利息及び配当金の受取額 | 3 | 3 |
| 利息の支払額 | △106 | △106 |
| 法人税等の支払額 | △351 | △117 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 1,447 | 4 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △2,945 | △971 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △150 | △118 |
| 敷金及び保証金の差入による支出 | △563 | △356 |
| 敷金及び保証金の回収による収入 | 178 | 177 |
| 預り保証金の受入による収入 | 92 | 17 |
| 預り保証金の返還による支出 | △9 | △11 |
| 繰延資産の取得による支出 | △80 | - |
| その他 | △14 | △10 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △3,494 | △1,272 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額 (△は減少) | - | 1,650 |
| 長期借入れによる収入 | 4,400 | 2,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | △2,215 | △2,888 |
| リース債務の返済による支出 | △124 | △113 |
| 株式の発行による収入 | - | 1,931 |
| 自己株式の取得による支出 | △0 | △0 |
| 少数株主からの払込みによる収入 | 40 | - |
| 配当金の支払額 | △115 | △96 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 1,984 | 2,483 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | △61 | 1,216 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 1,135 | 1,073 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | ※1 1,073 | ※1 2,289 |

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

C r e a r e株式会社

株式会社リージョナルマーケティング

(2) 非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち株式会社リージョナルマーケティングの決算日は1月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。但し、2月1日から連結決算日2月15日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

イ. 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

ロ. 時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産

商品

売価還元法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算出)を採用しております。

貯蔵品

最終仕入原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法)を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 8年～39年

工具、器具及び備品 3年～15年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

③ 長期前払費用

均等償却を行っております。

④ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 繰延資産の処理方法

① 開業費

開業時より5年間の均等償却を採用しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社の役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

なお、当社は平成17年6月に役員退職慰労金制度を廃止しており、平成17年4月以降対応分については引当金計上を行っておりません。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

③ 未認識数理計算上の差異の会計処理方法

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

特例処理の条件を満たしている金利スワップについて特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

金利スワップ取引

ヘッジ対象

借入金利息

③ ヘッジ方針

当社は、リスク管理に関する社内規程に基づき、金融債務に係る将来の金利リスクを効果的に回避する目的で、金利スワップ取引を行うこととしており、投機目的の取引は行わない方針であります。

④ ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件に該当するため、その判定をもって有効性の判定に代えております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜処理によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債及び利益剰余金に与える影響は軽微であります。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響額は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

1 貸出コミットメント

(前連結会計年度)

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行18行と総額5,000百万円の貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (平成27年2月15日) |
|--------------|-------------------------|
| 貸出コミットメントの総額 | 1,000百万円 |
| 借入実行残高 | 0百万円 |
| 差引額 | 1,000百万円 |

(当連結会計年度)

当社は、平成26年9月30日に運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行18行と総額5,000百万円(コミットメント期間:平成26年9月30日~平成29年9月29日)の貸出コミットメント契約を締結いたしました。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

| | 当連結会計年度 (平成28年2月15日) |
|-------------------------|-------------------------|
| 当連結会計年度末までの貸出コミットメントの総額 | 3,500百万円 |
| 借入実行残高 | 1,300百万円 |
| 差引額 | 2,200百万円 |

2 財務制限条項

(前連結会計年度)

(1) 平成21年12月30日付のコミットメント契約

個別貸借対照表及び連結貸借対照表における「純資産の部」の金額を平成21年3月決算期末日(純資産の部合計3,080百万円・3,122百万円)の75%以上に維持することとされております。

また、個別損益計算書及び連結損益計算書上の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこととされております。

(2) 平成23年3月31日付のコミットメント契約

①連結貸借対照表における「純資産の部」の金額を前年同期比75%以上に維持することとされております。

②連結損益計算書に示される経常損益が2期連続して損失とならないようにすることとされております。

③各決算期における連結の修正レバレッジ比率を10.0以下に維持することとされております。なお、修正レバレッジ比率とは、有利子負債残高から現預金残高を控除した金額を営業利益に減価償却費を加えた金額で除して算出する数値であります。

(3) 平成25年1月31日付のコミットメント契約

①連結貸借対照表における「純資産の部」の金額を前年同期比75%以上に維持することとされております。

②連結損益計算書に示される経常損益が2期連続して損失とならないようにすることとされております。

③各決算期における連結の修正レバレッジ比率を10.0以下に維持することとされております。なお、修正レバレッジ比率とは、有利子負債残高から現預金残高を控除した金額を営業利益に減価償却費を加えた金額で除して算出する数値であります。

(4) 平成26年9月30日付のコミットメント契約

- ①連結貸借対照表における「純資産の部」の金額を前年同期比75%以上に維持することとされております。
 ②連結損益計算書に示される経常損益が2期連続して損失とならないようにすることとされております。
 ③各決算期における連結の修正レバレッジ比率が2期連続して10.0を超えないこととされております。なお、修正レバレッジ比率とは、有利子負債残高から現預金残高を控除した金額を営業利益に減価償却費を加えた金額で除して算出する数値であります。

(当連結会計年度)

(1) 平成21年12月30日付のコミットメント契約

個別貸借対照表及び連結貸借対照表における「純資産の部」の金額を平成21年3月決算期末日(純資産の部合計3,080百万円・3,122百万円)の75%以上に維持することとされております。

また、個別損益計算書及び連結損益計算書上の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこととされております。

(2) 平成23年3月31日付のコミットメント契約

①連結貸借対照表における「純資産の部」の金額を前年同期比75%以上に維持することとされております。

②連結損益計算書に示される経常損益が2期連続して損失とならないようにすることとされております。

③各決算期における連結の修正レバレッジ比率を10.0以下に維持することとされております。なお、修正レバレッジ比率とは、有利子負債残高から現預金残高を控除した金額を営業利益に減価償却費を加えた金額で除して算出する数値であります。

(3) 平成25年1月31日付のコミットメント契約

①連結貸借対照表における「純資産の部」の金額を前年同期比75%以上に維持することとされております。

②連結損益計算書に示される経常損益が2期連続して損失とならないようにすることとされております。

③各決算期における連結の修正レバレッジ比率を10.0以下に維持することとされております。なお、修正レバレッジ比率とは、有利子負債残高から現預金残高を控除した金額を営業利益に減価償却費を加えた金額で除して算出する数値であります。

(4) 平成26年9月30日付のコミットメント契約

①連結貸借対照表における「純資産の部」の金額を前年同期比75%以上に維持することとされております。

②連結損益計算書に示される経常損益が2期連続して損失とならないようにすることとされております。

③各決算期における連結の修正レバレッジ比率が2期連続して10.0を超えないこととされております。なお、修正レバレッジ比率とは、有利子負債残高から現預金残高を控除した金額を営業利益に減価償却費を加えた金額で除して算出する数値であります。

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 | | 当連結会計年度 | |
|----------|---------|-------------|---------|-------------|
| | (自 | 平成26年2月16日 | (自 | 平成27年2月16日 |
| | 至 | 平成27年2月15日) | 至 | 平成28年2月15日) |
| 販売促進費 | | 971百万円 | | 1,063百万円 |
| 広告宣伝費 | | 325百万円 | | 362百万円 |
| 給与及び諸手当 | | 4,316百万円 | | 4,910百万円 |
| 賞与引当金繰入額 | | 245百万円 | | 221百万円 |
| 退職給付費用 | | 53百万円 | | 74百万円 |
| 減価償却費 | | 722百万円 | | 841百万円 |
| 地代家賃 | | 1,941百万円 | | 2,287百万円 |

※2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 | | 当連結会計年度 | |
|-----------|---------|-------------|---------|-------------|
| | (自 | 平成26年2月16日 | (自 | 平成27年2月16日 |
| | 至 | 平成27年2月15日) | 至 | 平成28年2月15日) |
| 建物及び構築物 | | 4百万円 | | 0百万円 |
| 工具、器具及び備品 | | 0百万円 | | 11百万円 |
| ソフトウェア | | 1百万円 | | 12百万円 |

※3 減損損失

前連結会計年度(自 平成26年2月16日 至 平成27年2月15日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

| 地域 | 用途 | 種類 | その他 |
|-----|-----|-----|-----|
| 北海道 | 1店舗 | 建物等 | — |

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として店舗を基本単位とし、遊休資産については物件単位ごとにグルーピングしております。

上記資産グループについては、収益性が著しく低下した店舗の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額13百万円を減損損失として計上いたしました。

その内訳は次のとおりであります。

| | |
|---------|-------|
| 建物及び構築物 | 13百万円 |
| 計 | 13百万円 |

なお、資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを2.4%で割り引いて算定しております。

当連結会計年度(自 平成27年2月16日 至 平成28年2月15日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

| 地域 | 用途 | 種類 | その他 |
|-----|-----|-----|-----|
| 北海道 | 9店舗 | 建物等 | — |

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として店舗を基本単位とし、遊休資産については物件単位ごとにグルーピングしております。

上記資産グループについては、収益性が著しく低下した店舗の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額97百万円を減損損失として計上いたしました。

その内訳は次のとおりであります。

| | |
|-----------|-------|
| 建物及び構築物 | 91百万円 |
| 工具、器具及び備品 | 5百万円 |
| 計 | 97百万円 |

なお、資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3.5%で割り引いて算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

| | 前連結会計年度 (自 平成26年2月16日 至 平成27年2月15日) | 当連結会計年度 (自 平成27年2月16日 至 平成28年2月15日) |
|--------------|---|---|
| その他有価証券差額金 | | |
| 当期発生額 | 0百万円 | △1百万円 |
| 組替調整額 | — | — |
| 税効果調整前 | 0百万円 | △1百万円 |
| 税効果額 | △0百万円 | 0百万円 |
| その他有価証券評価差額金 | 0百万円 | △0百万円 |
| 退職給付に係る調整額 | | |
| 当期発生額 | — | △35百万円 |
| 組替調整額 | — | 10百万円 |
| 税効果調整前 | — | △24百万円 |
| 税効果額 | — | 6百万円 |
| 退職給付に係る調整額 | — | △17百万円 |
| その他包括利益合計 | 0百万円 | △18百万円 |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年2月16日 至 平成27年2月15日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 当連結会計年度期首 株式数(株) | 当連結会計年度 増加株式数(株) | 当連結会計年度 減少株式数(株) | 当連結会計年度末 株式数(株) |
|-------|---------------------|---------------------|---------------------|--------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 4,002,000 | — | — | 4,002,000 |
| 合計 | 4,002,000 | — | — | 4,002,000 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式 | 147,345 | 33 | — | 147,378 |
| 合計 | 147,345 | 33 | — | 147,378 |

(注) 普通株式の自己株式の増加33株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|-------------|
| 平成26年5月14日 定時株主総会 | 普通株式 | 96 | 25 | 平成26年2月15日 | 平成26年5月15日 |
| 平成26年9月19日 取締役会 | 普通株式 | 19 | 5 | 平成26年8月15日 | 平成26年10月16日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 配当の原資 | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------------|-------|-----------------|------------|------------|
| 平成27年5月14日 定時株主総会 | 普通株式 | 96 | 利益剰余金 | 25 | 平成27年2月15日 | 平成27年5月15日 |

当連結会計年度(自 平成27年2月16日 至 平成28年2月15日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 当連結会計年度期首 株式数(株) | 当連結会計年度 増加株式数(株) | 当連結会計年度 減少株式数(株) | 当連結会計年度末 株式数(株) |
|-------|---------------------|---------------------|---------------------|--------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 4,002,000 | 740,000 | — | 4,742,000 |
| 合計 | 4,002,000 | 740,000 | — | 4,742,000 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式 | 147,378 | 20 | — | 147,398 |
| 合計 | 147,378 | 20 | — | 147,398 |

(注) 1. 普通株式の発行済株式の総数の増加740,000株は、公募増資に伴う増加650,000株、第三者割当増資による増加90,000株であります。

2. 普通株式の自己株式の増加20株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成27年5月14日 定時株主総会 | 普通株式 | 96 | 25 | 平成27年2月15日 | 平成27年5月15日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 配当の原資 | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------------|-------|-----------------|------------|------------|
| 平成28年5月13日 定時株主総会 | 普通株式 | 124 | 利益剰余金 | 27 | 平成28年2月15日 | 平成28年5月16日 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

| | 前連結会計年度 (自 平成26年2月16日 至 平成27年2月15日) | 当連結会計年度 (自 平成27年2月16日 至 平成28年2月15日) |
|-----------|---|---|
| 現金及び預金勘定 | 1,073百万円 | 2,289百万円 |
| 現金及び現金同等物 | 1,073百万円 | 2,289百万円 |

2 重要な非資金取引の内容

(前連結会計年度)

当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ170百万円であります。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループは、従来「ドラッグストア事業」、「調剤薬局事業」、「その他事業」の3事業を事業セグメントとしておりましたが、当連結会計年度より、「小売事業」の単一セグメントに変更しております。

当社グループの事業展開、経営資源の配分、経営管理体制の実態等の観点から、「ドラッグストア事業」、「調剤薬局事業」及び「その他事業」は一体的な事業と捉えることが合理的であり、事業セグメントは「小売事業」の単一のセグメントが適切であると判断したことによるものであります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益(又は損失)、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。又、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益(又は損失)、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年2月16日 至 平成27年2月15日)

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | その他 (注1) | 調整額 (注2) | 連結財務諸表 計上額 |
|-----------------------|---------------|------------|--------|-------------|-------------|---------------|
| | ドラッグ ストア事業 | 調剤薬局 事業 | 合計 | | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 51,757 | 1,825 | 53,583 | 180 | — | 53,763 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | — | — | — | 26 | △26 | — |
| 計 | 51,757 | 1,825 | 53,583 | 206 | △26 | 53,763 |
| セグメント利益 | 532 | 150 | 683 | 21 | 1 | 705 |
| セグメント資産 | 23,099 | 446 | 23,546 | 915 | 2,203 | 26,665 |
| その他の項目 | | | | | | |
| 減価償却費 | 626 | 17 | 644 | 115 | — | 759 |

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業等であります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

当連結会計年度(自 平成27年2月16日 至 平成28年2月15日)

当社グループは「小売事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年2月16日 至 平成27年2月15日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年2月16日 至 平成28年2月15日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年2月16日 至 平成27年2月15日)

(単位：百万円)

| | ドラッグストア事業 | 調剤薬局事業 | 合計 |
|------|-----------|--------|----|
| 減損損失 | 13 | — | 13 |

当連結会計年度(自 平成27年2月16日 至 平成28年2月15日)

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| | 前連結会計年度 (自 平成26年2月16日 至 平成27年2月15日) | 当連結会計年度 (自 平成27年2月16日 至 平成28年2月15日) |
|--------------|---|---|
| 1株当たり純資産額 | 1,407円25銭 | 1,688円46銭 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 106円62銭 | 131円34銭 |

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成26年2月16日 至 平成27年2月15日) | 当連結会計年度 (自 平成27年2月16日 至 平成28年2月15日) |
|-------------------|---|---|
| 1株当たり当期純利益金額 | | |
| 当期純利益(百万円) | 410 | 520 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | — | — |
| 普通株式に係る当期純利益(百万円) | 410 | 520 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 3,854,653 | 3,961,246 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

上記以外の注記事項につきましては、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成27年2月15日) | 当事業年度 (平成28年2月15日) |
|-------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1,010 | 2,162 |
| 売掛金 | 838 | 957 |
| 商品 | 6,436 | 6,953 |
| 貯蔵品 | 16 | 15 |
| 前払費用 | 130 | 159 |
| 繰延税金資産 | 125 | 158 |
| その他 | 828 | 637 |
| 流動資産合計 | 9,386 | 11,044 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 5,106 | 5,370 |
| 構築物 | 628 | 606 |
| 車両運搬具 | 1 | 0 |
| 工具、器具及び備品 | 431 | 489 |
| 土地 | 5,554 | 5,557 |
| リース資産 | 768 | 660 |
| 建設仮勘定 | 16 | 136 |
| 有形固定資産合計 | 12,507 | 12,819 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 166 | 197 |
| その他 | 51 | 42 |
| 無形固定資産合計 | 217 | 240 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 164 | 163 |
| 関係会社株式 | 130 | 130 |
| 長期前払費用 | 28 | 62 |
| 差入保証金 | 1,941 | 1,988 |
| 敷金 | 2,011 | 2,151 |
| 繰延税金資産 | 200 | 232 |
| その他 | 37 | 44 |
| 貸倒引当金 | △18 | △18 |
| 投資その他の資産合計 | 4,497 | 4,754 |
| 固定資産合計 | 17,222 | 17,814 |
| 資産合計 | 26,608 | 28,858 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成27年2月15日) | 当事業年度 (平成28年2月15日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 7,908 | 6,257 |
| 短期借入金 | - | 1,650 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 2,733 | 2,606 |
| リース債務 | 113 | 78 |
| 未払金 | 946 | 1,285 |
| 未払費用 | 112 | 134 |
| 未払法人税等 | 24 | 379 |
| 未払消費税等 | - | 9 |
| 賞与引当金 | 165 | 174 |
| 資産除去債務 | - | 1 |
| その他 | 36 | 81 |
| 流動負債合計 | 12,040 | 12,659 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 7,571 | 6,809 |
| リース債務 | 711 | 632 |
| 退職給付引当金 | 232 | 280 |
| 役員退職慰労引当金 | 79 | 79 |
| 資産除去債務 | 269 | 309 |
| その他 | 247 | 247 |
| 固定負債合計 | 9,112 | 8,359 |
| 負債合計 | 21,152 | 21,018 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 439 | 1,405 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 481 | 1,447 |
| 資本剰余金合計 | 481 | 1,447 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 3 | 3 |
| その他利益剰余金 | | |
| 圧縮積立金 | 31 | 31 |
| 別途積立金 | 3,719 | 4,119 |
| 繰越利益剰余金 | 836 | 890 |
| 利益剰余金合計 | 4,591 | 5,045 |
| 自己株式 | △60 | △60 |
| 株主資本合計 | 5,451 | 7,837 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 4 | 3 |
| 評価・換算差額等合計 | 4 | 3 |
| 純資産合計 | 5,455 | 7,840 |
| 負債純資産合計 | 26,608 | 28,858 |

(2) 損益計算書

| | (単位：百万円) | |
|--------------|---|---|
| | 前事業年度 (自 平成26年2月16日 至 平成27年2月15日) | 当事業年度 (自 平成27年2月16日 至 平成28年2月15日) |
| 売上高 | 53,748 | 62,651 |
| 売上原価 | 41,036 | 47,671 |
| 売上総利益 | 12,712 | 14,980 |
| 販売費及び一般管理費 | 11,995 | 13,904 |
| 営業利益 | 716 | 1,075 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 3 | 2 |
| 受取配当金 | 1 | 1 |
| 固定資産受贈益 | 62 | 64 |
| 受取手数料 | 10 | 8 |
| その他 | 37 | 57 |
| 営業外収益合計 | 115 | 132 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 105 | 105 |
| 支払手数料 | 33 | 21 |
| その他 | 8 | 15 |
| 営業外費用合計 | 147 | 143 |
| 経常利益 | 684 | 1,065 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 6 | 24 |
| 減損損失 | 13 | 97 |
| その他 | 3 | 9 |
| 特別損失合計 | 23 | 131 |
| 税引前当期純利益 | 660 | 934 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 189 | 443 |
| 法人税等調整額 | 47 | △62 |
| 法人税等合計 | 236 | 380 |
| 当期純利益 | 424 | 553 |

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年2月16日 至 平成27年2月15日)

(単位：百万円)

| | 株主資本 | | | | | | | |
|-------------------------|------|-------|-------------|-------|----------|-------|-------------|-------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益剰余金 | | | | |
| | | 資本準備金 | 資本剰余金 合計 | 利益準備金 | その他利益剰余金 | | | 利益剰余金 合計 |
| | | | | | 圧縮積立金 | 別途積立金 | 繰越利益 剰余金 | |
| 当期首残高 | 439 | 481 | 481 | 3 | 31 | 3,319 | 927 | 4,282 |
| 会計方針の変更による 累積的影響額 | | | | | | | | — |
| 会計方針の変更を反映 した当期首残高 | 439 | 481 | 481 | 3 | 31 | 3,319 | 927 | 4,282 |
| 当期変動額 | | | | | | | | |
| 新株の発行 | | | | | | | | |
| 別途積立金の積立 | | | | | | 400 | △400 | — |
| 剰余金の配当 | | | | | | | △115 | △115 |
| 当期純利益 | | | | | | | 424 | 424 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | |
| 株主資本以外の項目 の当期変動額(純額) | | | | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | — | — | — | — | 400 | △91 | 308 |
| 当期末残高 | 439 | 481 | 481 | 3 | 31 | 3,719 | 836 | 4,591 |

| | 株主資本 | | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|-------------------------|------|--------|------------------|----------------|-------|
| | 自己株式 | 株主資本合計 | その他有価証 券評価差額金 | 評価・換算 差額等合計 | |
| 当期首残高 | △60 | 5,143 | 3 | 3 | 5,146 |
| 会計方針の変更による 累積的影響額 | | — | | | — |
| 会計方針の変更を反映 した当期首残高 | △60 | 5,143 | 3 | 3 | 5,146 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 新株の発行 | | — | | | — |
| 別途積立金の積立 | | — | | | — |
| 剰余金の配当 | | △115 | | | △115 |
| 当期純利益 | | 424 | | | 424 |
| 自己株式の取得 | △0 | △0 | | | △0 |
| 株主資本以外の項目 の当期変動額(純額) | | | 0 | 0 | 0 |
| 当期変動額合計 | △0 | 308 | 0 | 0 | 309 |
| 当期末残高 | △60 | 5,451 | 4 | 4 | 5,455 |

当事業年度(自 平成27年2月16日 至 平成28年2月15日)

(単位：百万円)

| | 株主資本 | | | | | | | |
|---------------------|-------|-------|-------------|-------|----------|-------------|------|-------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益準備金 | 利益剰余金 | | | 利益剰余金 合計 |
| | | 資本準備金 | 資本剰余金 合計 | | その他利益剰余金 | | | |
| | | | | 圧縮積立金 | 別途積立金 | 繰越利益 剰余金 | | |
| 当期首残高 | 439 | 481 | 481 | 3 | 31 | 3,719 | 836 | 4,591 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | | | | | | △2 | △2 |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | 439 | 481 | 481 | 3 | 31 | 3,719 | 833 | 4,588 |
| 当期変動額 | | | | | | | | |
| 新株の発行 | 965 | 965 | 965 | | | | | |
| 別途積立金の積立 | | | | | | 400 | △400 | — |
| 剰余金の配当 | | | | | | | △96 | △96 |
| 当期純利益 | | | | | | | 553 | 553 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | | | | |
| 当期変動額合計 | 965 | 965 | 965 | — | — | 400 | 57 | 457 |
| 当期末残高 | 1,405 | 1,447 | 1,447 | 3 | 31 | 4,119 | 890 | 5,045 |

| | 株主資本 | | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|---------------------|------|--------|------------------|----------------|-------|
| | 自己株式 | 株主資本合計 | その他有価証券 評価差額金 | 評価・換算 差額等合計 | |
| 当期首残高 | △60 | 5,451 | 4 | 4 | 5,455 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | △2 | | | △2 |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | △60 | 5,448 | 4 | 4 | 5,452 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 新株の発行 | | 1,931 | | | 1,931 |
| 別途積立金の積立 | | — | | | — |
| 剰余金の配当 | | △96 | | | △96 |
| 当期純利益 | | 553 | | | 553 |
| 自己株式の取得 | △0 | △0 | | | △0 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | △0 | △0 | △0 |
| 当期変動額合計 | △0 | 2,388 | △0 | △0 | 2,387 |
| 当期末残高 | △60 | 7,837 | 3 | 3 | 7,840 |